



2009年10月26日
 株式会社日立製作所
 執行役会長兼執行役社長 川村 隆
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2009年5月12日に公表した業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせします。

記

1. 2010年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正

(2009年4月1日～2009年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 四半期純利益	非支配持分 控除前 四半期純利益	当社に帰属する 四半期純利益
前回発表予想(A)	4,100,000	△110,000	△220,000	△230,000	△210,000
今回発表予想(B)	4,120,000	△25,000	△110,000	△140,000	△134,000
増減額(B-A)	20,000	85,000	110,000	90,000	76,000
増減率(%)	0.5%	-	-	-	-
(ご参考)前期第2四半期実績 (2009年3月期第2四半期)	5,310,547	197,082	138,143	64,279	14,187

2. 2010年3月期通期連結業績予想数値の修正

(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	非支配持分 控除前 当期純利益	当社に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	8,900,000	30,000	△170,000	△260,000	△270,000
今回発表予想(B)	8,700,000	80,000	△90,000	△220,000	△230,000
増減額(B-A)	△200,000	50,000	80,000	40,000	40,000
増減率(%)	△2.2%	166.7%	-	-	-
(ご参考)前期実績 (2009年3月期)	10,000,369	127,146	△289,871	△795,120	△787,337

修正の理由

2010年3月期第2四半期連結累計期間の売上高は、先進国における景気回復の遅れや産業分野の設備投資抑制傾向が継続したものの、各国の景気刺激策の効果、中国や新興国の景気回復等により、2009年5月12日の2009年3月期決算発表時に公表した予想(以下、前回予想)並みとなる見通しです。

営業損益は、全社的な固定費削減や資材費低減活動、デジタルメディア・民生機器部門および自動車機器事業における構造改革の進展、社会イノベーション事業におけるプロジェクト案件の収益性改善等により、第2四半期連結会計期間(2009年7～9月期)に黒字に転換し、当第2四半期連結累計期間でも前回予想から改善する見通しです。

また、半導体関連会社の持分法損益の改善等により、営業外損失も減少し、当第2四半期連結累計期間の税引前四半期純損失、非支配持分控除前四半期純損失および当社に帰属する四半期純損失は、いずれも前回予想から改善する見通しです。

2010年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間は、緩やかな景気回復が続くものの、民間設備投資等の回復の遅れが懸念されるため、2010年3月期通期の売上高は前回予想を下回る見通しですが、損益面では社会イノベーション事業の収益力強化や事業構造改革効果、ハードディスクドライブ事業の収益改善などにより、前回予想から改善する見通しです。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の急激な変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
